



2020年度年次総会 議事次第

一般社団法人 国際P2M学会

日時：2020年5月24日 日曜日
13:30～14:00

場所：千葉市中央区富士見1-13-9 千葉センタービル 3F

議事

- | | |
|-------|-----------------|
| 第1号議案 | 議長と総会開催要件の確認 |
| 第2号議案 | 学会会員数の報告 |
| 第3号議案 | 2019年度学会活動報告 |
| 第4号議案 | 2019年度事業収支報告 |
| 第5号議案 | 2020年度基本方針と活動計画 |
| 第6号議案 | 2020年度事業収支計画 |
| 第7号議案 | 2020年度人事 |
| 第8号議案 | 学会倫理規程の制定 |

以上

2020年5月24日

議長と総会開催要件の確認

1 開催と議長

当学会（一般社団法人）の定款では「社員総会」（4章）について、年に1回4月か5月に開催する他、必要がある場合に開催する（13条）、「総会の議長は、代表理事（会長）がこれに当たる」（16条）との規定がある。これにより社員総会を開催する。

2 総会成立要件

成立要件は「社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総社員（会員）の議決権の10分の1以上を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う」（18条）と規定されている。以下成立要件を確認する。

正会員数	162名
出席者数（委任状による者も含む）	42名

以上の数を確認の結果、総会の成立を認めることにする。

3 総会の権限

社員総会は、次の事項について決議する（12条）とある。関連議案があるので、ご参照をお願いします。

- （1）社員及び会員の除名
- （2）理事及び監事の選任又は解任
- （3）理事及び監事の報酬等の額
- （4）貸借対照表及び損益計算書ならびにこれらの付属明細書の承認
- （5）定款の変更
- （6）解散及び残余財産の処分
- （7）その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

以上

2020年5月24日

学会会員数の報告

定款第5条会員の規定による分類に従い、2020年3月末の学会会員数を報告する。

- | | | | | |
|---|---------|-----|---|-----------------------------------|
| ① | 正会員 | 162 | 名 | |
| ② | 法人会員（注） | 5 | 社 | |
| ③ | 学生会員 | 20 | 名 | |
| ④ | 名誉会員 | 3 | 名 | 学会に貢献した外国人研究者（設立総会にて承認）ならびに学会名誉会長 |

*注. 法人会員として年間1口5万円を会費として支払い、5名の会員権利を取得する制度である。

以上

2020 年 5 月 24 日

「2019 年度学会活動報告」

1. 定期研究発表大会

(1) 2019 年 5 月 18 日 (土) 春季研究発表大会 早稲田大学 早稲田キャンパス

大会テーマ:P2M による社会問題解決 (地域から国家そしてアジア・グローバルへ)

大会実行委員長:岡田久典 早稲田大学 理工学術院 上級研究員

大会参加者数:93 名

研究発表:5トラック、36 名

講演

- ・基調講演 1:「SDGs の現状と P2M の活用」

講師:中村 明 氏 (日本工業大学大学院技術経営研究科教授、(独)国際協力機構)

- ・基調講演 2:「イオンが取り組む持続可能な社会構築の事例」

講師:山本百合子 氏 (イオン環境財団 事務局長、日本学術会議 連携会員)

パネル討論

モデレータ:岡田久典 (早稲田大学理工学術院/環境総合研究センター上級研究員、
W-BRIDGE 副代表)

パネリスト:(五十音順、敬称略)

亀山秀雄 (東京農工大学名誉教授、(独)環境再生保全機構プログラム
オフィサー)

田中美保 ((株)朝日新聞社 経済部 記者)

中村 明 (日本工業大学大学院 教授、(独)国際協力機構)

松岡俊二 (早稲田大学 アジア太平洋研究科 教授、早稲田大学レジリエンス
研究所長、ふくしま未来創造リサーチセンター長)

山本百合子 (イオン環境財団 事務局長、日本学術会議 連携会員)

(2) 2019 年 10 月 6 日 (日) 秋季研究発表大会 慶應義塾大学 三田キャンパス

大会テーマ:「共創時代を拓くシステムデザインと P2M」

大会実行委員長:中野冠 慶應義塾大学 大学院 教授

大会参加者数:70 名

研究発表:5トラック、30 名

講演

- ・基調講演 1:「空飛ぶクルマのシステムデザイン」

講師:中野冠 氏 (慶應義塾大学大学院教授)

- ・基調講演 2:「なぜ今デザイン経営なのか ―特許庁のデザイン経営の実践―」
講師: 今村 亘 氏 (特許庁 デザイン経営プロジェクト プロジェクトチーム長)

パネル討論

モデレータ: 清田 守 (筑波大学教授、(株)リコー シニアスペシャリスト)

パネリスト:

中野 冠 (慶應義塾大学大学院教授)

今村 亘 (特許庁 デザイン経営プロジェクト プロジェクトチーム長)

鳥羽 瀬一英 (AZAPA(株) 執行役員 第二事業本部長)

吉野 良成 (日本ユニシス(株) 上席スペシャリスト)

2. アジア展開を意識した国際化の推進

ASCON 2018 の P2M セッションへの投稿論文に対して本学会誌の査読基準にしたがって査読を行い、国際 P2M 学会誌に 3 件掲載した。

3. 研究発表大会予稿集および学会誌の発行

学術登録機関の科学技術振興機構 (JST) の電子ジャーナル登録・公開システム J-STAGE に春秋 2 回の研究発表大会予稿集、および、2019 年 10 月 21 日に学会誌 Vol. 14 No. 1 を、2020 年 3 月 13 日に Vol. 14 No. 2 発行した。

4. 学会活性化事業

① ビギナーズセミナーの開催

ビギナーズセミナーは、P2M の初学者ならびに本学会査読論文誌への投稿者向けのセミナーで、第 1 回は 2019 年 3 月 8 日に早稲田大学で実施した。本年度は、第 2 回を 2020 年 7 月 5 日に慶應義塾大学で、第 3 回を 2020 年 2 月 6 日に千葉工業大学にて開催した。参加者は、それぞれ、24 名および 18 名であった。

② P 2 M マガジンの発行

亀山 秀雄、田隈 広紀、佐藤 達男が中心となり学会活動、会員動向、論説、教員公募情報、研究動向、出版などを掲載した「P2M マガジン」をホームページにて配信している。2019 年 7 月 27 日に第 7 号を、2020 年 3 月 13 日に第 8 号を発刊した。

③ R&D プロジェクトマネジメント・シンポジウムの協賛

R&D によるイノベーション創出に役立つプログラム・プロジェクトマネジメントの知識体系構築を目指す研究会活動 (久保 評議員が会長) を協賛した。本年度のシンポジウムは、2020 年 2 月 14 日に開催された。

5. 学会規程整備の準備

学会の倫理規程制定の準備を進めた。

以上

2020 年 5 月 24

【2019 年度事業収支報告】

(2019 年度の計画と実績)

1 2019 年度の事業収支報告について

当学会会計責任者が作成した「国際 P 2 M 学会 2019 年度決算書」(1) 損益計算書 (2) 貸借対照表を本議案に「別紙添付」している。本決算書は、学会監事の監査により、承認をいただいている。以下に年度計画と実績の差異を説明するので、ご審議の上、ご承認をお願いする。

2019 年度も前年度に引き続き財政基盤の強化に向けた諸施策を実施した。

主に、論文投稿数の増加、学会誌・予稿集電子化 (J-Stage 公開) による発行の効率化などにより改善を図ることが出来た。

結果、「繰越金」については 昨年度に引き続き増加傾向で確保できた。

1. 1 会員数の推移説明

表 1 は、事業収入のベースとなる会員数の推移報告である。会員数の増加は多くを望めない厳しい状況にあるが 増強に努める。

表 1 会員数の推移

会員	2017 年度末実績	2018 年度末実績 A	2019 年度末実績 B	差異 B-A
正会員	145	147	162	+15
学生会員	18	16	20	+4
法人会員	25(5 社)	30(6 社)	25 (5 社)	-5
計	188	193	207	+14

1. 2 会員数に関するコメント

①正会員数

新しく論文を投稿して発表に参加される大学等の拠点が増えてきたことに伴い会員増強が期待出来る環境になってきた。

②学生会員数

協力いただいている大学等に働きかけ 2020 年度はさらに増やすよう注力する。

③法人会員数

厳しい状況であるが財務基盤安定のために、引き続き勧誘努力を続ける。

1. 3 事業収入の説明

表2は、事業収入の計画と実績の差異の報告である。2019年度の事業収入は、厳しい環境が続いたものの学会誌への論文登録増や研究発表大会での増額の確保、前払金（年会費）などにより計画に対し増収となった。

表2 2019年度事業収入計画と実績 (単位 円)

事業収入項目	2019年度 計画	2019年度 実績	差異
	A	B	C=B-A
1. 年会費	1,800,000	1,888,000	88,000
2. 春季大会開催事業	600,000	880,000	280,000
3. 秋季大会開催事業	500,000	852,000	352,000
4. 学会誌発行事業	900,000	1,290,000	390,000
5. セミナー開催事業 a	0	114,000	114,000
6. 前払金・利息 b	0	759,011	759,011
7. 前年度繰越金	4,508,752	4,508,752	0
収入合計	8,308,752	10,291,763	1,983,011

a：P2M ビギナーズ・セミナーを開催した。

b：次年度前払金（年会費・大会参加費・論文掲載料）と受取利息。

2. 事業支出の部

2. 1 事業支出の説明

表3は、2019年度の事業支出の計画と実績の差異の報告である。2019年度は、昨年に引き続き各支出の効率化・コストダウンを務めた結果、計画値に対して150万の低減になった。

表3 2019年度事業支出計画と実績 (単位 円)

支出の部	2019年度計画	2019年度実績	差異
	A	B	C= B-A
1. 学会組織運営費 a	650,000	809,768	159,768
2. 業務委託費 b	600,000	597,476	-2,524
3. 春季大会開催費	650,000	616,769	-33,231
4. 秋季大会開催費	800,000	691,359	-108,641
5. 学会誌・マガジン c	600,000	597,807	-2,193

6. 資格制度	0	1,262	1,262
7. セミナー開催費	200,000	88,000	-112,000
8. 表彰制度関係費	150,000	20,540	-129,460
9. 研究・研修関係費 ^d	500,000	403,714	-96,286
10. 会員サービス活動 ^e	300,000	110,894	-189,106
11. 法人都民税他	100,000	70,000	-30,000
12. 予備・引当	1,000,000	0	-1,000,000
支出合計	5,550,000	4,007,589	-1,542,411

a. 組織運営費とは、理事会、評議員会、事務局運営に関する資料作成、会議室賃貸、印刷費、交通費、会議費、備品購入、郵送費などの費目の総計である。

b. 業務委託費とは、国際文献社アカデミーセンターに委託契約している学会事務所の設置、会員管理、年間2回の会費請求、役員改選などの連絡業務である。

c. 学会誌・予稿集の編集費、査読費用、マガジン編集費等が含まれている。

d. 各種研修に向けたP2M学会新刊本のストックの購入費を含む。

e. 学会ホームページの改善費（新規構築）ならびに現状ホームページの運用費を含む。

3. 2019年度の総合収支報告

表4は2019年度の総合収支の結果である。お陰さまで、皆様のご支援により、「繰越金」を年度計画より270万円強増額することができた。これは、大会収支の改善、学会誌の論文掲載増加、などが貢献した。

表4 総合収支の部 (単位 円)

	2019年度計画	2019年度実績	差異
	A	B	C= B-A
1. 収入の部	8,308,752	10,291,763	1,983,011
2. 支出の部	5,550,000	4,007,589	-1,542,411
3. 総合収支 a.	2,758,752	6,284,174	3,525,422
4. 次期繰越金	2,758,752	5,525,174	2,766,422

a. 実績の総合収支Bには75万円の次年度収入(前受金)が含まれている。

「前受金(流動負債)」は、翌年度会計で「収入」に反映する。

会員のご支援に感謝し、引き続き一層のご支援をお願いする。

以上

国際P2M学会 2019年度 決算報告書
(但し、2019年4月1日～2020年3月31日まで)

報告版

(1) 損益計算書

2018.4.1～2019.3.31

(単位：円)

収 入		支 出	
前期繰越	4,508,752	事務運営費	809,768
年会費・入会金	1,888,000	業務委託費（国際文献社）	597,476
春季大会	880,000	春季大会	616,769
秋季大会	852,000	秋季大会	691,359
論文掲載料	1,290,000	論文（査読・編集等）マガジン発行費用	597,807
		研修・研究関連	403,714
		会員サービス関連	110,894
ビギナーセミナー	114,000	ビギナーセミナー	88,000
		法人都民税	70,000
前払い 年会費・入会金	426,000	資格制度関連	1,262
前払い 次年度 春季大会参加費	73,000	表彰・感謝状関連	20,540
前払い 次年度 春季大会懇親会費	20,000		
学会誌14巻2号論文掲載料	240,000	小 計	4,007,589
利息	11	総合収支	6,284,174
合 計	10,291,763	合 計	10,291,763

(2) 貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	6,284,174	年会費前受金	426,000
普通預金（SMBC飯田橋支店）	1,757,142	春季大会 参加費前受金	73,000
郵便振替預金（文京関口一局）	4,527,032	春季大会 懇親会費前受金	20,000
現金	0	学会誌14巻2号論文掲載料 前受金	240,000
		流動負債合計	759,000
		1. 固定負債	
流動資産合計	6,284,174	固定負債合計	0
		負債合計	759,000
1. 固定資産		III 正味財産の部	
固定資産合計	0	前期繰越正味財産	4,508,752
		当期正味財産増加額（減少額）	1,016,422
		正味財産合計（正味負債）	5,525,174
資産合計	6,284,174	負債及び正味財産合計	6,284,174

監査報告書

国際 P2M 学会の 2019 年度（2019 年 4 月 1 日 より 2020 年 3 月 31 日 まで）の決算報告書を詳細監査しました結果、すべて適正に処理されており、正確であることを確認しましたので、本書をもって報告いたします。

2020 年 4 月 6 日

監事 白井久美子 

2020 年 5 月 24 日

2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）基本方針と活動計画

1. 基本方針

社会・行政・産業が直面する課題を解決するプログラムとプロジェクトのマネジメント知識を、理論と実践の両面から体系化することをめざし、2020 年度は、デジタル変革時代の企業経営、国家的イノベーション、SDG s を含む Society 5.0 の実装に適用可能なマネジメント要件の研究を推進する。

2. 活動計画

2. 1 研究発表大会

(1) 春季研究発表大会（2020 年 4 月 25 日(土)） ◆大会開催の中止

- ・ 開催場所：千葉工業大学 津田沼キャンパス
- ・ テーマ：DX を加速する P2M
- ・ 実行委員：関研一（委員長）、小笠原秀人（副委員長）、田隈広紀（開催校事務局）
- ・ 大会企画委員：久保裕史（委員長）、沖浦文彦（副委員長）
- ・ 予稿集編集委員：濱田佑希（編集長）
- ・ 経緯：新型コロナウイルス感染拡大に伴い 3 月 24 日に大会開催の中止を決定した。
事前に提出頂いた講演・パネルディスカッション資料及び投稿論文をそのまま掲載した予稿集電子版を 4 月 25 日に発行した。査読希望論文は査読プロセスに入ることになった。

(2) 秋季研究発表大会（2020 年 10 月 17 日(土)）企画案

- ・ 開催場所：早稲田大学 早稲田キャンパス
- ・ テーマ：「危機を乗り越える P2M」
- ・ 実行委員：岡田久典（委員長）、永井祐二（副委員長）、中川唯（開催校事務局）
- ・ 大会企画委員：久保裕史（委員長）、沖浦文彦（副委員長）、小笠原秀人（副委員長）
- ・ 予稿集編集委員：加藤智之（編集長）
- ・ 開催有無や方式については、コロナ禍の状況を見極めたうえで、7 月上旬に判断の予定。

(3) ASCON 2020（2020 年 11 月 8 日(日)～11 日（水））P2M セッション

- ・ 開催場所：Skybay Gyeongpo Hotel, Gangneung（韓国）
- ・ テーマ：TBA
- ・ 国際 P2M 窓口：亀山秀雄（ASCON 日本コーディネーター）
- ・ 企画状況：新型肺炎対応によって 2021 年度に延期になった。ASCON2021 での P2M セ

ッションを、“化学工学者向け R&D マネジメントの方法論や、ASCON のテーマとなる基礎技術や環境技術を事業化するプロセスなどを発表・討論する「場」”にする具体策の検討を開始する。

2. 2 国際 P2M 学会誌の発行

春季研究発表大会および秋季研究発表大会の投稿論文の中から学術的に優れた論文を選定・査読を行い、2020 年 9 月に 15 巻 1 号、2021 年 3 月に 15 巻 2 号を発行する。

編集委員会：武富為嗣（委員長）、田隈広紀（編集総括）、濱田佑希（15 巻 1 号の編集責任者）、加藤智之（15 巻 2 号の編集責任者）、論文査読委員

2. 3 P2M マガジンの発行

社会を取り巻く環境変化を話題の中心にすえた雑誌として 2016 年 6 月創刊以来の年 2 回発行ペースを年 3 回のペースにし、2 月、8 月、12 月の発行を目指す。

編集委員会：編集委員長は亀山副会長とし、学会会員数の多い大学から編集委員を選出してもらう方針で委員会を構成する。各号特集を組む。8 月号はリスク関係の特集を計画中。

2. 4 セミナー企画案

・コロナ禍の状況を見極めたうえで、7 月上旬に開催日時、方式、担当、内容等を提案する。

2. 5 学会 HP のリニューアル

スマートフォンや動画アプリなど現在の利用者環境の変化に対応し、学会会員の利便性を向上するため、2020 年 5 月を目途に、現在の HP のリニューアルを実施する。

企画・実行委員会：白井久美子（委員長）、綿木久雄、石川千尋、阿部智恵（委員）

3. P2M の普及および会員増加策

- (1) ビギナーズセミナーを、受講者の多様な要望に応えるため、論文作成指導セクションと P2M 理論の理解セクションの 2 つに分けることを検討する。
- (2) ASCON や化学工学会との連携をねらったイノベーションマネジメントに関するテーマの選定と発表機会の提供を検討する。
- (3) 会員増加策として発表のみの参加者を受け入れやすい発表枠の仕組みを検討する。

4. 学会業務の改革の検討

本学会の継続的発展および緊急時対応のため、学会業務をリストアップし、必要機能と組織の見直しを行う。各担当業務の稼働の平準化をはかり、担当者のインセンティブと責任のバランスが取れるように配慮する。

以上

2020 年度年次総会 第 6 号議案

2020 年 5 月 24 日

【2020 年度事業収支計画】

2020 年度の事業期間は、2020 年 4 月 1 日から～2021 年 3 月 31 日となる。

下記を提案するので、よろしくご審議とご承認をお願いする。

1. 会員予測と前提

前年度会員数を基礎に本年度の努力目標を下記に設定する。よろしく会員のご協力とご尽力をお願いする。

表 1 2020 年度会員予測

会員の構成	2020 年 3 月末実績	2020 年 3 月末会員予測
正会員	162 名	170 名
学生会員	20 名	24 名
法人会員	25 名 (5 社)	30 名 (6 社)
合計	207 名	224 名

* 正会員、学生会員は それぞれ 8 名、4 名の純増を見込む。

** 法人会員については、1 社 (5 名分) 増に向けて努力する。

2. 2020 年度事業収支計画

会員数ならびに春季・秋季大会参加者数の予測などを前提に事業収入を計画し前期繰越金を参入する。

表 2 がその内容である。

表 2 2020 年度の事業収入計画 (単位 円)

事業収入項目	収入計画
1. 年会費	1,800,000
2. 春季大会開催事業 注1	300,000
3. 秋季大会開催事業 注1	500,000
4. 学会誌発行事業 注2	900,000
5. 前年度繰越金 注3	5,525,174
収入の部 合計(A)	9,025,174

注1：大会参加者数を春季30人、秋季50人として試算した。

注2：学会誌掲載論文数を春・秋大会は合わせて30編として計上した。

注3：事務運営の効率化などを積み重ねた結果である。

表3は、本年度の支出計画である。今年度活動計画の注力事業の予算を反映している。単年度黒字を確保するために厳しい予算計画となっている。

表3 2020年度支出計画 (単位 円)

事業支出項目	予算計画
1. 学会組織運営費 注1	700,000
2. 業務委託経費 注2	600,000
3. 春季大会開催費 注3	300,000
4. 秋季大会開催費 注3)	700,000
5. 学会誌・マガジン発行費用 注4	900,000
6. セミナー開催費 注5	200,000
7. 表彰・感謝状制度関係費 注6	200,000
8. 研究・研修・普及資料作成費注7	1,000,000
9. 会員サービス活動費注8	500,000
9. 一般社団 税 注9	100,000
10. 予備・引当 注10	1,000,000
支出の部 合計(B)	6,200,000

注1. 理事会、評議員会、事務局運営に関する資料作成、会議室賃貸、印刷費、交通費、会議費、備品購入、郵送費などの費目の総計である。大学拠点に関するマーケティング活動費も含めた。

注2. 国際文献社アカデミーセンターに委託契約している学会事務所の設置、会員管理、年間2回の会費請求、役員改選、などの連絡業務である。

注3. 大会開催関連費である。予稿集編集・電子保持、要旨印刷、講演・パネル謝礼、準備調整費、懇親会補助などである。

注4. 年2回発行する論文査読、編集、電子ジャーナル(J-STAGE登録)、マガジン発行諸費用、関連する会議費などの費用である。

注5. ビギナーズ・セミナーなどの実施に要する教材、講師謝礼、賃借料など最小費用を計上した。

注6. 表彰状・感謝状の作成や記念品・副賞などの費用である。

注7. 特別研究活動費並びに研修及び普及に向けた資料作成費用、ならびに関連図書の購入などを見込む

注8. 2020年度は ホームページのリニューアル版を実装し、情報発信の質・量を向上させる。

注9. 一般社団に関わる法務局や東京都に関する費用や税を指す。

注10. 組織運営費(70万円)大会参加者による変動費(100万円)の10%見込み引当準備する。また

ASCN2021参画ならびに他の国際会議参画準備の予備費を手当しておく。

事業収支計画は、年会費・大会参加費収入や、コスト変動などの前提はあるが、単年度収支で黒字維持に注力する。

表4 2020年度事業収支計画 (単位 円)

項目	金額
収入計画 (表2 A)	9,025,174
支出計画 (表3 B)	6,200,000
総合収支 (A－B)	2,825,174

以上のご承認をお願いする。

以上

2020 年 5 月 24 日

【2020 年度人事】

下記の人事については、2019 年 10 月 6 日ならびに 2020 年 3 月 24 日開催の理事会・評議員会合同会議に於いて了承されたので 本総会で審議の上、承認をお願いする。

1. 新副会長・新理事の選任

2020 年 5 月 24 日付け 新副会長・新理事 久保裕史
(現評議員、(公社) JAPAN of ASIA 代表理事)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年度年次総会

2. 新評議員の選任

2020 年 5 月 24 日付け 新評議員 岡田久典
(早稲田大学 環境総合研究センター 上級研究員)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年度年次総会

2020 年 5 月 24 日付け 新評議員 沖浦文彦
(東京都市大学 教授)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年度年次総会

3. 評議員の退任

2020 年 3 月 31 日付け 評議員 浅田孝幸 (評議員会議長)
同じく 評議員 山根里香

4. 評議員会議長の交代

2020 年 5 月 24 日付け 新評議員会議長 武富為嗣
(現評議員、コーポレート・インテリジェンス(株)社長)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年年度年次総会
2020 年 3 月末退任 浅田孝幸 評議員会議長の後任

5. 大会企画委員長、同副委員長の選任

2020 年 5 月 24 日付け 大会企画委員長 久保裕史 (再任)
(現評議員、(公社) JAPAN of ASIA 代表理事)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年度春季大会

2020 年 5 月 24 日付け 大会企画副委員長 沖浦文彦 (再任)
(東京都市大学 教授)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年度春季大会

2020 年 5 月 24 日付け 新大会企画副委員長 小笠原秀人
(千葉工業大学 教授)
任期 2020 年 5 月 24 日～2021 年度春季大会

以上

2020 年 5 月 24 日

会長 山本秀男

「倫理規程の制定について」

国際 P2M 学会倫理規程（案）

国際 P2M 学会は、研究推進、成果発表および関連する諸活動を行ううえで指針となる倫理規程を定める。学会および会員は、本倫理規程にもとづき社会規範、法令の順守につとめるものとする。

1. 人権

学会および会員は、人権の尊重に留意しなければならない。

2. 多様性と差別

学会および会員は、多様性を尊重するとともに、性別・性的指向、国籍・人種・民族、出自、信仰・宗教、身体的特性、障がいの有無等に基づく不当な差別的行為を行ってはならない。

3. 公序良俗

学会および会員は、公序良俗に反する行為を行ってはならない。

4. ハラスメント

学会および会員は、ハラスメントにあたる行為を行ってはならない。

5. 個人情報・プライバシー

学会および会員は、研究対象等の個人情報を保護し、プライバシーを侵害してはならない。

6. 知的財産権

学会および会員は、著作権、特許権等の知的財産権を侵害してはならない。

7. 研究不正

会員は、研究の推進および研究成果・論文の発表において、捏造、改ざん、盗用、多

重投稿、不適切オーサリング等の不正および不適切な行為を行ってはならない。また、研究資金の取得、使用にあたっては、関連する制度、規程にのっとり適正に処理しなければならない。

8. 違反者の処分等

この規程に違反した者に関する処分ならびに損害賠償請求については、理事・評議員の発議により理事会、総会の議を経て決定する。

9. 倫理規程の変更

倫理規程の変更は、理事・評議員の発議により理事会、総会の議を経て行うことができる。

付則（施行期日）

本規程は2020年5月24日より施行する。